平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	いの町	地方交付税種地	2-3

人口		
	27年国調(人)	22,767
	22年国調(人)	25,062
	増減率　(%)	-9.2
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01(人)	23,349
	うち日本人(人)	23,310
	29.01.01(人)	23,712
	うち日本人(人)	23,674
	増減率　(%)	-1.5
	うち日本人(%)	-1.5
面積（km²）		470.97
人口密度（人/km²）		48
世帯数（世帯）		9,198

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	812	966	
	7.9	8.7	
第2次	2,171	2,358	
	21.1	21.1	
第3次	7,320	7,830	
	71.0	70.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,800
副市区町村長	1	6,500
教育長	1	6,100
議会議長	1	3,050
議会副議長	1	2,370
議会議員	18	2,140

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	251	728,653	2,903
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	28	84,644	3,023
教育公務員	12	35,976	2,998
臨時職員	-	-	-
合計	263	764,629	2,907
ラスパイレス指数			97.0

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	15,574,852	13,408,644
歳出総額	15,346,534	12,960,724
歳入歳出差引	228,318	447,920
翌年度に繰越すべき財源	90,015	147,616
実質収支	138,303	300,304
単年度収支	-162,001	-11,502
積立金	4,497	115,363
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-157,504	103,861
基準財政収入額	2,416,111	2,449,049
基準財政需要額	6,758,606	6,919,352
標準税収入額等	3,049,642	3,090,648
経常経費充当一般財源等	7,276,581	7,508,330
歳入一般財源等	9,122,840	9,113,462
地方債現在高	15,201,083	13,690,607
うち公的資金	8,758,571	7,914,947
債務負担行為額（支出予定額）	2,579,798	1,376,570
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	2,028,880	1,874,383
積立金現在高　減債基金	3,352,767	3,756,292
積立金現在高　その他特定目的基金	5,766,663	5,728,989

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	1.8	3.7
経常収支比率	91.8	91.9
(※1)	(96.1)	(96.1)
標準財政規模	7,856,002	8,141,433
財政力指数	0.35	0.34
公債費負担比率	19.0	19.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.6	8.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	水資源対策特別会計
(3)	墓地公園事業特別会計
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(6)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(7)	介護保険特別会計
(8)	後期高齢者医療特別会計
(9)	特別養護老人ホーム特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	水道事業会計
(11)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	下水道事業特別会計
(13)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	仁淀川下流衛生事務組合　一般会計
(15)	高知中央西部焼却処理事務組合　一般会計
(16)	仁淀消防組合　一般会計
(17)	こうち人づくり広域連合　一般会計
(18)	高知県広域食肉センター事務組合　一般会計
(19)	仁淀川市町村圏事務組合　仁淀川広域市町村圏事務組合会計
(20)	高知県市町村総合事務組合　一般会計
(21)	高知県市町村総合事務組合　交通災害共済事業特別会計
(22)	高知県後期高齢者医療広域連合　一般会計
(23)	高知県後期高齢者医療広域連合　特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(24)	公益財団法人いの町農業公社
(25)	有限会社むささびの里

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,515,000	16.1	2,515,000	33.2
地方譲与税	123,447	0.8	123,447	1.6
利子割交付金	9,573	0.1	9,573	0.1
配当割交付金	11,108	0.1	11,108	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,473	0.1	12,473	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	399,303	2.6	399,303	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,716	0.2	23,716	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,068	0.0	5,068	0.1
地方交付税	4,908,111	31.5	4,444,007	58.7
普通交付税	4,444,007	28.5	4,444,007	58.7
特別交付税	464,104	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	8,007,799	51.4	7,543,695	99.7
交通安全対策特別交付金	2,036	0.0	2,036	0.0
分担金・負担金	52,614	0.3	－	－
使用料	168,817	1.1	1,425	0.0
手数料	56,793	0.4	－	－
国庫支出金	1,465,926	9.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,247,064	8.0	－	－
財産収入	97,108	0.6	20,990	0.3
寄附金	115,171	0.7	－	－
繰入金	677,684	4.4	－	－
繰越金	297,920	1.9	－	－
諸収入	220,820	1.4	42	0.0
地方債	3,165,100	20.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	362,300	2.3	－	－
歳入合計	15,574,852	100.0	7,568,188	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,992	99.8	29,520
法定普通税	2,510,992	99.8	29,520
市町村民税	1,113,138	44.3	29,520
個人均等割	39,732	1.6	－
所得割	913,863	36.3	－
法人均等割	61,030	2.4	10,095
法人税割	98,513	3.9	19,425
固定資産税	1,202,880	47.8	－
うち純固定資産税	1,191,031	47.4	－
軽自動車税	82,274	3.3	－
市町村たばこ税	112,700	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,008	0.2	－
法定目的税	4,008	0.2	－
入湯税	3,608	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	400	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,515,000	100.0	29,520

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年	合計	99.8	99.5	99.8	99.6
	市町村民税	99.7	99.4	99.7	99.4
	純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.7
徴収率(%) 計	合計	99.8	99.5	99.8	99.6
	市町村民税	99.7	99.4	99.7	99.4
	純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.7

公営事業等への繰出

合計	1,972,451
病院	312,085
下水道	251,552
上水道	114,015
介護サービス	80,950
国民健康保険	258,711
その他	955,138

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		74,733
再差引収支		15,982
加入世帯数(世帯)		3,672
被保険者数(人)		5,708
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	118
	保険給付費	399

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	107,645	0.7	－	107,645
総務費	1,752,368	11.4	278,976	1,142,501
民生費	3,560,543	23.2	90,115	2,236,741
衛生費	1,335,881	8.7	46,078	1,071,470
労働費	12,987	0.1	－	12,981
農林水産業費	967,595	6.3	655,512	312,812
商工費	263,904	1.7	36,936	159,089
土木費	1,593,737	10.4	1,053,184	622,950
消防費	1,324,270	8.6	87,114	533,249
教育費	2,567,588	16.7	1,629,621	904,258
災害復旧費	120,010	0.8	－	59,040
公債費	1,740,006	11.3	－	1,732,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,346,534	100.0	3,877,536	8,894,954

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,181,063	33.8	4,166,164	4,054,639	51.1
人件費	1,922,749	12.5	1,823,751	1,749,147	22.1
うち職員給	1,279,724	8.3	1,214,760	－	－
扶助費	1,518,308	9.9	610,195	573,274	7.2
公債費	1,740,006	11.3	1,732,218	1,732,218	21.8
内訳 元利償還金	1,740,006	11.3	1,732,218	1,732,218	21.8
内訳 うち元金	1,654,624	10.8	1,647,751	1,647,751	20.8
内訳 うち利子	85,382	0.6	84,467	84,467	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,167,925	40.2	4,288,321	3,221,942	40.6
物件費	1,795,929	11.7	1,238,453	840,864	10.6
維持補修費	152,600	1.0	99,731	99,731	1.3
補助費等	2,350,728	15.3	1,475,790	1,122,952	14.2
うち一部事務組合負担金	1,392,450	9.1	686,550	640,142	8.1
繰出金	1,546,351	10.1	1,344,347	1,158,395	14.6
積立金	299,606	2.0	130,000	－	－
投資・出資金・貸付金	22,711	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,997,546	26.0	440,469		
うち人件費	96,319	0.6	77,319		
内訳 普通建設事業費	3,877,536	25.3	381,429		
内訳 うち補助	2,732,072	17.8	110,931		
内訳 うち単独	1,088,658	7.1	262,572		
内訳 災害復旧事業費	120,010	0.8	59,040		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,346,534	100.0	8,894,954		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　高知県いの町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,455	15,229	226	136	678	15,201	
2	水資源対策特別会計	153	152	1	1	73	－	
3	墓地公園事業特別会計	3	3	0	0	－	－	
4	天王地区汚水処理施設事業特別会計	47	45	2	2	－	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	15,575	15,347	228	138		15,201	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,614	3,539	75	75	214	－	－		
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	68	68	0	0	30	6	2		
3	介護保険特別会計	2,782	2,726	56	56	387	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	399	393	6	6	110	－	－		
5	特別養護老人ホーム特別会計	410	393	17	17	81	－	－		
6	水道事業会計	370	388	▲ 18	413	90	859	265		法適用企業
7	病院事業会計	1,911	2,046	▲ 135	657	312	1,520	885		法適用企業
8	下水道事業特別会計	564	564	0	0	215	1,887	1,776		法非適用企業
9	農業集落排水事業特別会計	44	44	0	0	37	280	280		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,224		4,552	3,208		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	仁淀川下流衛生事務組合　一般会計	273	249	24	24	－	－	－	
2	高知中央西部焼却処理事務組合　一般会計	609	570	39	39	－	211	－	
3	仁淀消防組合　一般会計	1,466	1,441	25	25	－	11	8	
4	こうち人づくり広域連合　一般会計	149	140	9	9	－	－	－	
5	高知県広域食肉センター事務組合　一般会計	33	30	3	3	－	－	－	
6	仁淀川市町村圏事務組合　仁淀川広域市町村圏事務組合会計	44	11	33	33	－	－	－	
7	高知県市町村総合事務組合　一般会計	4,961	4,165	796	796	51	－	－	
8	高知県市町村総合事務組合　交通災害共済事業特別会計	12	12	0	0	－	－	－	
9	高知県後期高齢者医療広域連合　一般会計	57	52	5	5	－	－	－	
10	高知県後期高齢者医療広域連合　特別会計	146,276	142,795	3,481	3,481	－	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,415		222	8	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人いの町農業公社	▲ 1	40	27	1	－	－	－	－	
2	有限会社むささびの里	2	38	8	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			35	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		1,705,488	1,797,759	1,740,006	27.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	442,055	416,297	367,628	5.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,919	40,329	41,448	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,154,462	2,254,385	2,149,082	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	7,788	7,788	7,788	
標準財政規模	(C)	8,868,566	8,141,433	7,856,002	
算入公債費等の額	(D)	1,628,096	1,632,437	1,552,941	
	(C)－(D)	7,240,470	6,508,996	6,303,061	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.2	9.4	9.3	
	(3ヵ年平均)	8.7	8.4	8.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,973,963	13,690,607	15,201,083	241.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	4,346,131	4,225,545	3,206,931	50.9
	組合等負担等見込額	52,472	24,594	8,314	0.1
	退職手当負担見込額	1,462,401	1,300,321	1,363,529	21.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	19,834,967	19,241,067	19,779,857	
充当可能財源等	充当可能基金	9,691,387	9,900,450	9,740,847	154.5
	充当可能特定歳入	50,275	43,553	36,680	0.6
	基準財政需要額算入見込額	14,458,608	14,682,893	15,364,397	243.8
	合計 (F)	24,200,270	24,626,896	25,141,924	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,975,067	1,870,781	1,775,906	28.2
	病院事業会計	1,011,009	943,997	884,615	14.0
	農業集落排水事業特別会計	328,522	304,516	279,983	4.4
	水道事業会計	247,441	234,263	264,597	4.2
	その他の会計	784,092	871,988	1,830	0.0
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.79	20.00
連結実質赤字比率	－	18.79	30.00
実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 **高知県いの町**

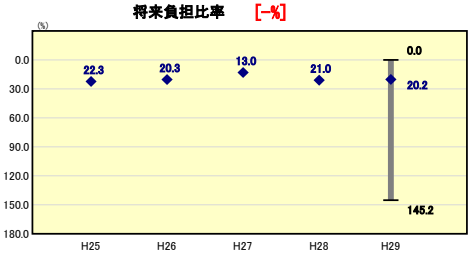
人口	23,349	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	470.97	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２ H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２	
実質収支	138,303	千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	7,856,002	千円			
地方債現在高	15,201,083	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



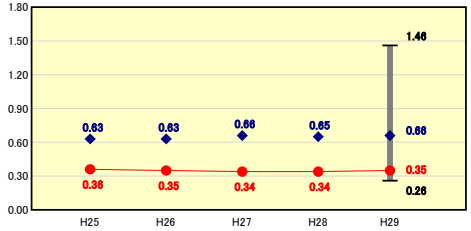
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/100	33.7	48.4

将来負担比率の分析欄

地方債現在高や退職手当負担見込額は増加しているが、将来負担額を基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.35]



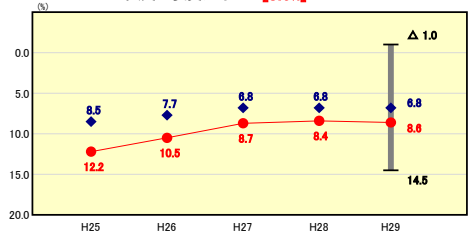
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
97/100	0.51	0.25

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業が無いことなどから、財政力指数は、県内平均は上回っているものの、全国平均を下回っている。また、類似団体平均も大きく下回っており、100団体中97位となっている。
これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]



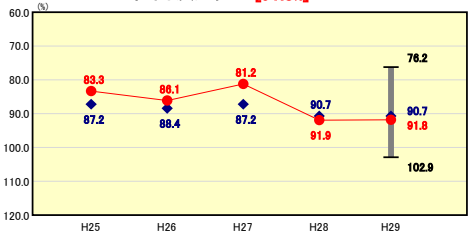
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
66/100	6.4	10.7

実質公債費比率の分析欄

平成29年度の実質公債費比率は、0.2ポイント増加し、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。
地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]



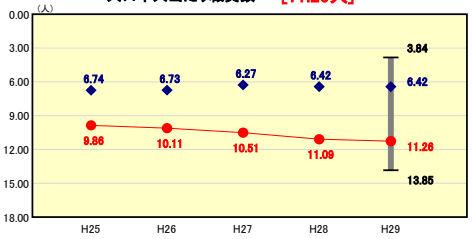
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
58/100	92.8	92.5

経常収支比率の分析欄

平成29年度の経常経費充当一般財源は、人件費で増加したものの他の経費では減少し、合計では231,749千円、3.1%の減少となったが、町税、普通交付税及び臨時財政対策債の減少により、歳入経常一般財源が242,459千円、3.0%減少したことで経常収支比率は0.1ポイントの減少にとどまった。
事務事業を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.26人]



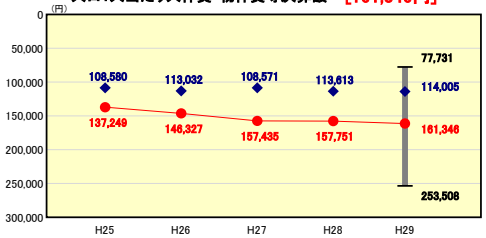
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
97/100	7.91	10.36

人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97k㎡と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,346円]



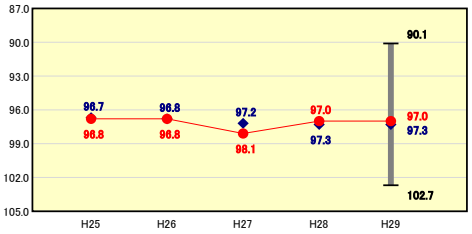
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
90/100	131,654	157,142

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は地域おこし協力隊員報酬、期末勤勉手当の増加などにより、2.4%の増加、物件費は、ふるさと納税記念品発送業務の減少等により、2.3%の減少となった。人口1人当たりの決算額は、3,595円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。
今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
43/100	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度のラスパイレス指数も、類似団体平均も下回った。今後においても、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　高知県いの町

経常収支比率の分析

人口	23,349	人(H30.1.1現在)
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)
面積	470.97	k㎡
歳入総額	15,574,852	千円
歳出総額	15,346,534	千円
実質収支	138,303	千円
標準財政規模	7,856,002	千円
地方債現在高	15,201,083	千円

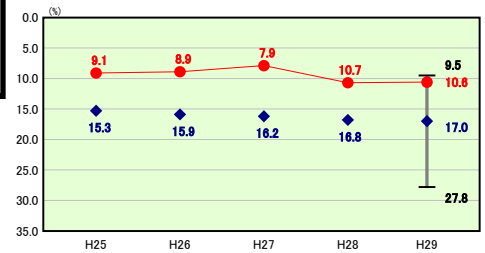
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	8.6 %
将来負担比率	－ %
市町村類型	H25 Ⅴ－2 H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－2
(年度毎)	H28 Ⅴ－2 H29 Ⅴ－2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 2/100　全国平均 14.5　高知県平均 12.0

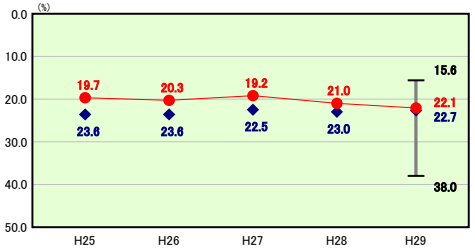


物件費の分析欄

平成29年度の物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税記念品発送の減少などにより、0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 45/100　全国平均 25.6　高知県平均 23.9

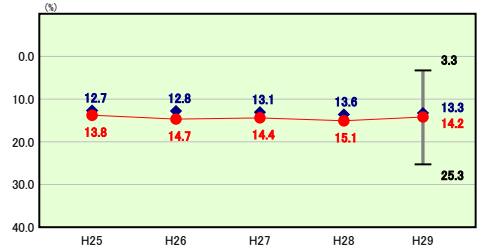


人件費の分析欄

平成29年度の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均は下回っているが、1.1ポイント増加した。期末勤勉手当、共済組合負担金等の増加が主な要因である。

補助費等

類似団体内順位 64/100　全国平均 10.1　高知県平均 9.8

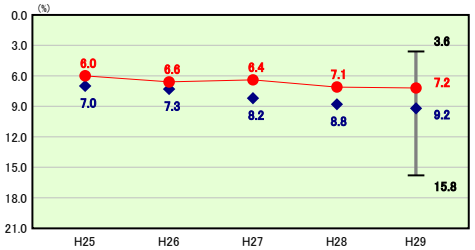


補助費等の分析欄

平成29年度の補助費等に係る経常収支比率は、病院事業への補助費等の減少により、0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。事業の必要性、効果等を精査し削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 22/100　全国平均 12.4　高知県平均 11.7

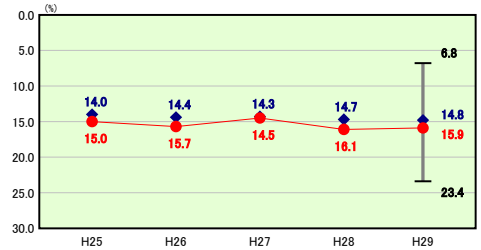


扶助費の分析欄

平成29年度の扶助費に係る経常収支比率は、自立支援医療費の減少などにより充当一般財源は減少したが、普通交付税及び臨時財政対策債等の歳入経常一般財源の減少が要因となり、0.1ポイント増加した。
今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進により、医療費・扶助費の抑制に努める。

その他

類似団体内順位 59/100　全国平均 13.3　高知県平均 14.5

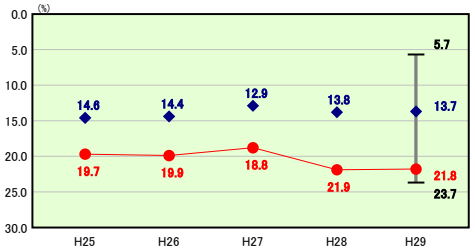


その他の分析欄

平成29年度のその他の経費に係る経常収支比率は、維持修繕費で道路維持費等の減少により0.2ポイント減少したが、繰出金は前年度と同比率となっている。へき地診療所への負担や高齢化に伴う国保・後期高齢者医療・介護保険等における医療費負担など、繰出金の削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。

公債費

類似団体内順位 99/100　全国平均 16.9　高知県平均 20.6

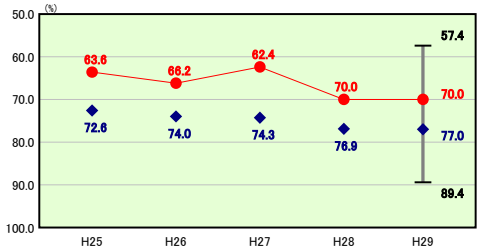


公債費の分析欄

平成29年度の公債費に係る経常収支比率は、合併特例債等の償還額の減少により、0.1ポイント減少したが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。公債費は増加傾向にあることから、新規債の発行抑制等に努める。

公債費以外

類似団体内順位 9/100　全国平均 75.9　高知県平均 71.9



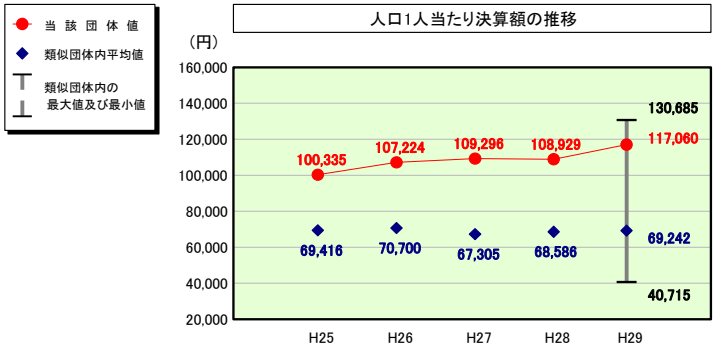
公債費以外の分析欄

平成29年度の公債費以外の経常収支比率は、対前年度、人件費1.1ポイント、扶助費0.1ポイントの増加となった。
全体では類似団体平均を上回っているものの、公債費の占める割合が高いことから、公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回る結果となった。事務事業を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、普通建設事業の平準化など、新規債の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　高知県いの町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

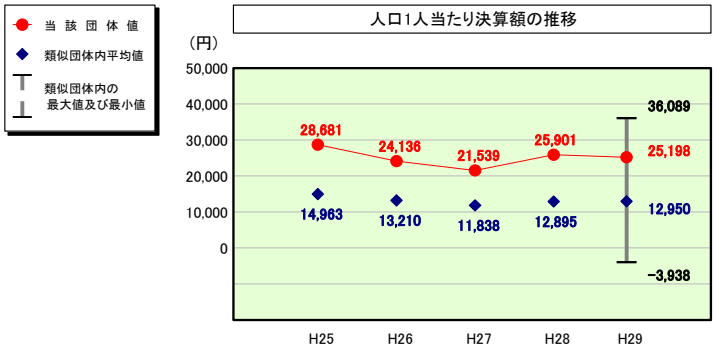
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,922,749	82,348	55,995	47.1
賃金（物件費）	299,241	12,816	5,813	120.5
一部事務組合負担金（補助費等）	395,476	16,938	8,381	102.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	84,820	3,633	170	2,037.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	1	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	134,945	5,779	2,724	112.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	96,319	4,125	1,180	249.6
▲退職金	▲ 200,321	▲ 8,579	▲ 5,022	70.8
合計	2,733,229	117,060	69,242	69.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.26	6.42	4.84
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

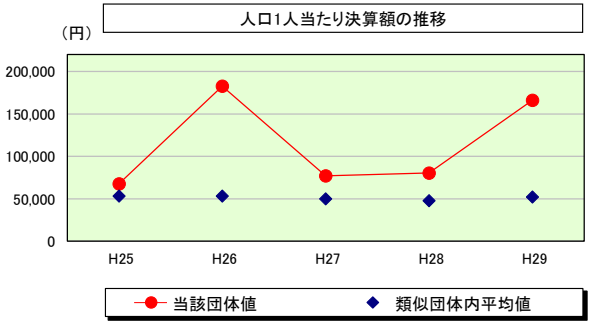


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,740,006	74,522	31,321	137.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	367,628	15,745	9,685	62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	41,448	1,775	2,454	▲ 27.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,182	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 7,788	▲ 334	▲ 3,213	▲ 89.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,552,941	▲ 66,510	▲ 28,480	133.5
合計	588,353	25,198	12,950	94.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H25		1,700,785	67,642	▲ 10.1	53,270	13.8	▲ 23.9
	うち単独分	849,968	33,804	▲ 27.4	24,316	0.8	▲ 28.2
H26		4,498,721	182,667	170.0	53,292	0.0	170.0
	うち単独分	3,530,953	143,371	324.1	28,900	18.9	305.2
H27		1,854,601	77,031	▲ 57.8	49,919	▲ 6.3	▲ 51.5
	うち単独分	886,113	36,805	▲ 74.3	26,398	▲ 8.7	▲ 65.6
H28		1,908,591	80,491	4.5	47,738	▲ 4.4	8.9
	うち単独分	822,642	34,693	▲ 5.7	24,937	▲ 5.5	▲ 0.2
H29		3,877,536	166,069	106.3	52,191	9.3	97.0
	うち単独分	1,088,658	46,625	34.4	24,843	▲ 0.4	34.8
過去５年間平均		2,768,047	114,780	42.6	51,282	2.5	40.1
	うち単独分	1,435,667	59,060	50.2	25,879	1.0	49.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　高知県いの町

人口	23,349 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,310 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	470.97 k㎡	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	15,574,852 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,346,534 千円	市町村類型	H25 Ⅴ－2　H26 Ⅴ－2　H27 Ⅴ－2
実質収支	138,303 千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2
標準財政規模	7,656,002 千円		
地方債現在高	15,201,063 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

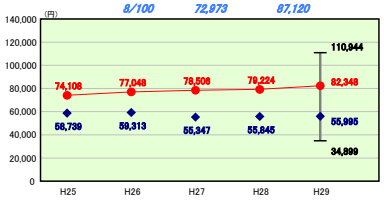
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

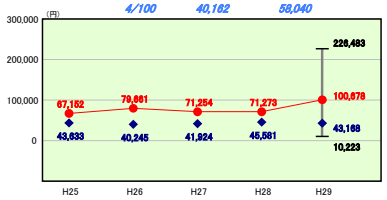
人件費

類似団体内順位 8/100　全国平均 72,973　高知県平均 87,120



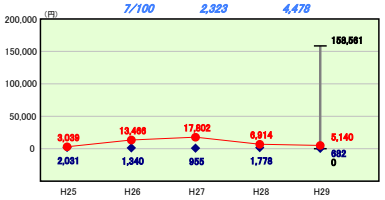
補助費等

類似団体内順位 4/100　全国平均 40,162　高知県平均 58,040



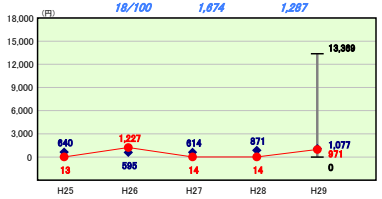
災害復旧事業費

類似団体内順位 7/100　全国平均 2,323　高知県平均 4,478



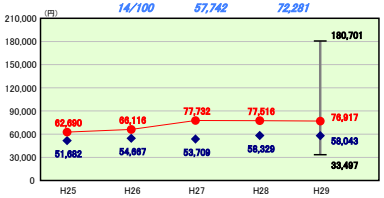
投資及び出資金

類似団体内順位 18/100　全国平均 1,674　高知県平均 1,287



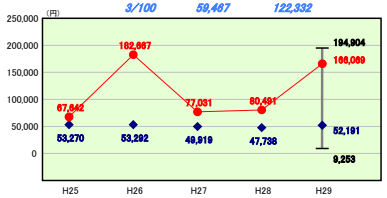
物件費

類似団体内順位 14/100　全国平均 57,742　高知県平均 72,281



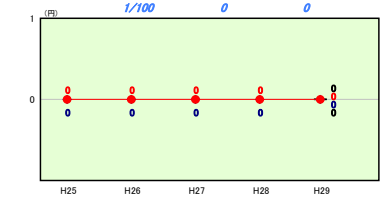
普通建設事業費

類似団体内順位 3/100　全国平均 59,467　高知県平均 122,332



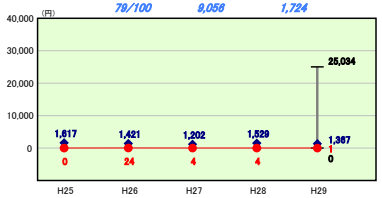
失業対策事業費

類似団体内順位 1/100　全国平均 0　高知県平均 0



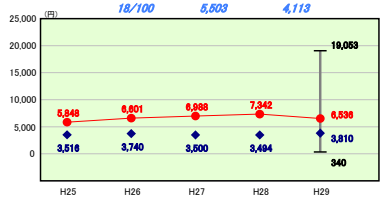
貸付金

類似団体内順位 70/100　全国平均 9,056　高知県平均 1,724



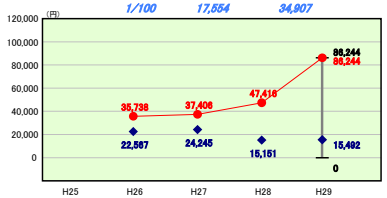
維持補修費

類似団体内順位 18/100　全国平均 5,503　高知県平均 4,113



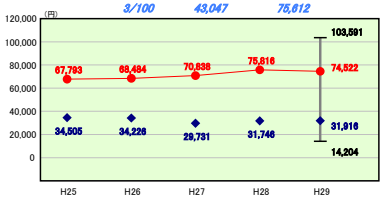
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 1/100　全国平均 17,554　高知県平均 34,907



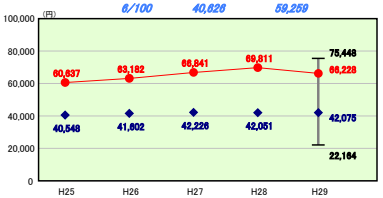
公債費

類似団体内順位 3/100　全国平均 43,047　高知県平均 75,612



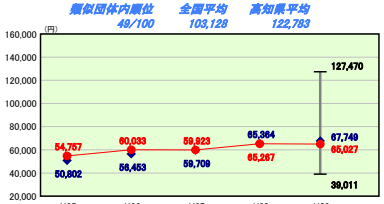
繰出金

類似団体内順位 6/100　全国平均 40,626　高知県平均 59,259



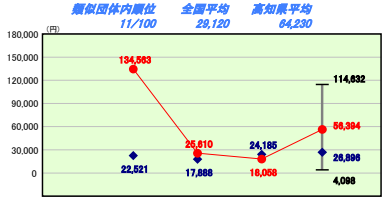
扶助費

類似団体内順位 49/100　全国平均 103,128　高知県平均 122,783



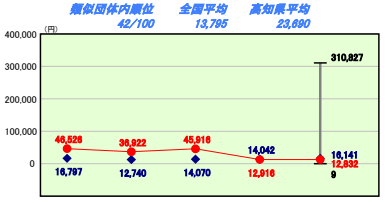
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 11/100　全国平均 29,120　高知県平均 64,230



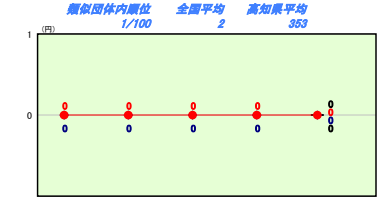
積立金

類似団体内順位 42/100　全国平均 13,795　高知県平均 23,690



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/100　全国平均 2　高知県平均 353



性質別歳出の分析欄

・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、扶助費は240円減少、公債費は合併特例事業債の償還額の減少等により1,294円減小したが、人件費は期末勤勉手当等の増加により3,124円増加した。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、災害復旧費は減少したが、普通建設事業費は、伊野小学校改築事業や社会資本整備総合交付金事業等、防災・減災事業の増加により、類似団体平均を上回っている。
・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費、維持補修費、積立金、貸付金及び繰出金は減少したものの、仁淀消防組合負担金等の増加により補助費等が、水道事業への出資により投資及び出資金がそれぞれ増加した。積立金、投資及び出資金、貸付金以外の経費は、類似団体平均より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　高知県いの町

人口	23,349 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,310 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	470.97 k㎡	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	15,574,852 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,346,534 千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２　H26 Ⅴ－２　H27 Ⅴ－２
実質収支	138,303 千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２
標準財政規模	7,656,002 千円		
地方債現在高	15,201,063 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

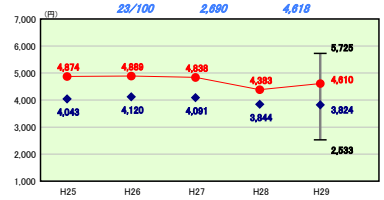
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

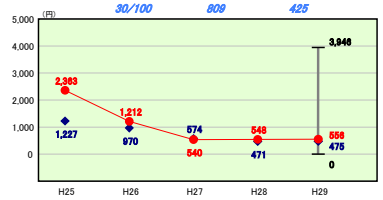
議会費

類似団体内順位 23/100　全国平均 2,690　高知県平均 4,618



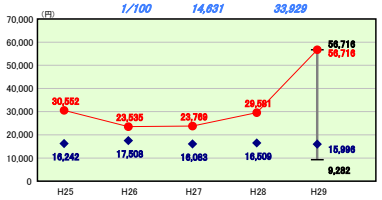
労働費

類似団体内順位 30/100　全国平均 809　高知県平均 425



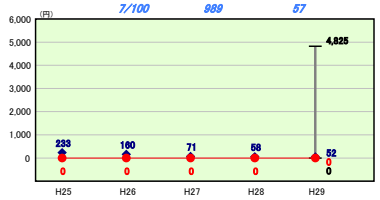
消防費

類似団体内順位 1/100　全国平均 14,631　高知県平均 33,929



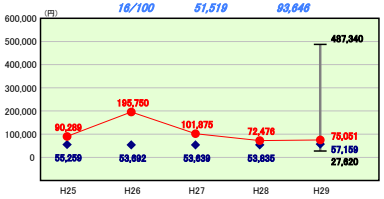
諸支出金

類似団体内順位 7/100　全国平均 989　高知県平均 57



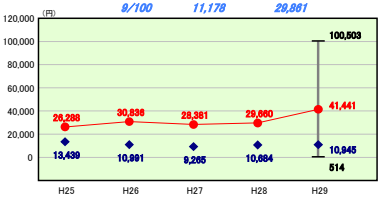
総務費

類似団体内順位 16/100　全国平均 51,519　高知県平均 93,646



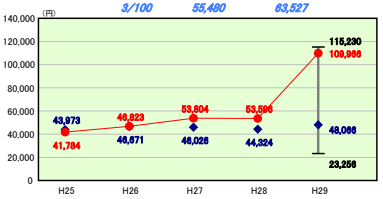
農林水産業費

類似団体内順位 9/100　全国平均 11,178　高知県平均 28,861



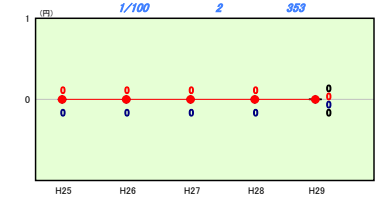
教育費

類似団体内順位 3/100　全国平均 55,490　高知県平均 63,527



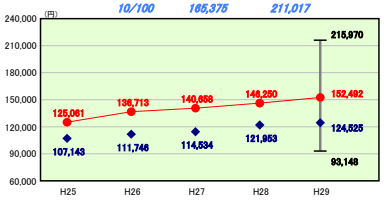
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/100　全国平均 2　高知県平均 353



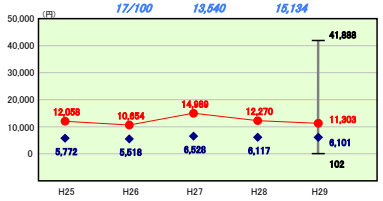
民生費

類似団体内順位 10/100　全国平均 165,375　高知県平均 211,017



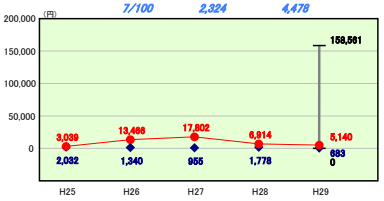
商工費

類似団体内順位 17/100　全国平均 13,540　高知県平均 15,134



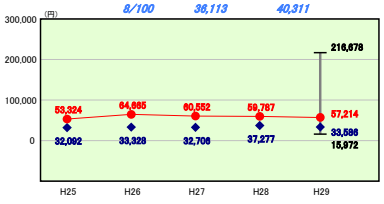
災害復旧費

類似団体内順位 7/100　全国平均 2,324　高知県平均 4,478



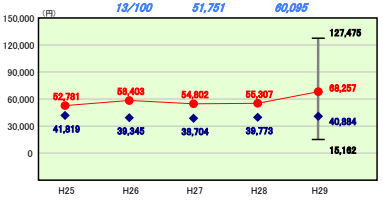
衛生費

類似団体内順位 8/100　全国平均 38,113　高知県平均 40,311



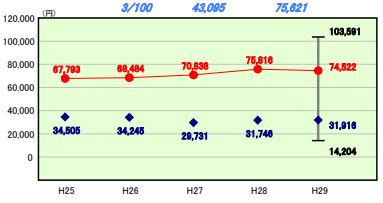
土木費

類似団体内順位 13/100　全国平均 51,751　高知県平均 60,095



公債費

類似団体内順位 3/100　全国平均 43,095　高知県平均 75,821



目的別歳出の分析欄

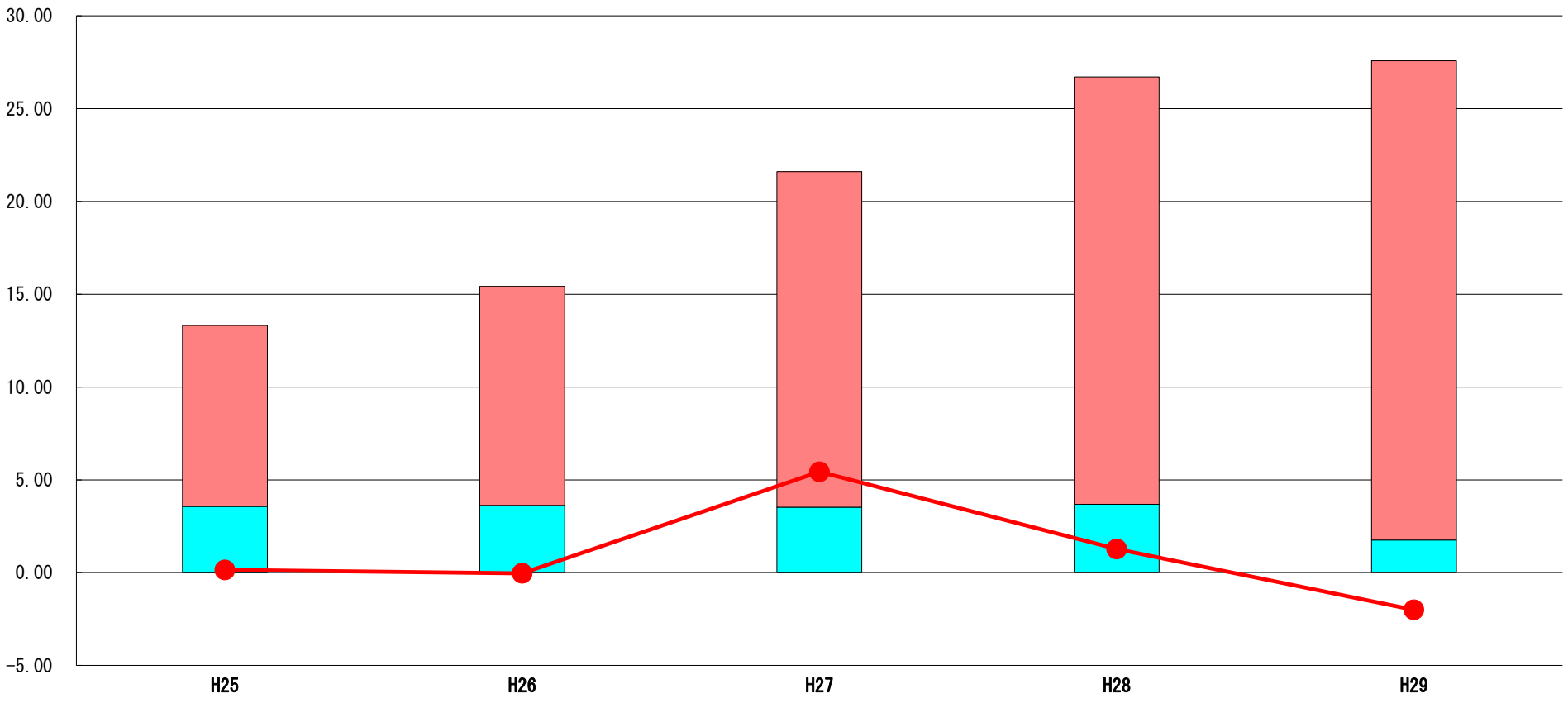
・総務費に係る住民一人当たりのコストは、前年度より2,575円増加して75,051円となり、類似団体平均を17,892円上回っている。吾北及び本川総合支所の耐震改修事業費の増加が主な要因である。
・民生費に係る住民一人当たりのコストは、臨時福祉給付金給付事業等による減少はあったものの、特別養護老人ホーム特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加や神谷保育園耐震改修工事等の増加により、6,242円増加し、類似団体平均を27,967円上回っている。
・農林水産業費に係る住民一人当たりのコストは、産地パワーアップ事業の皆増や道整備交付金事業等の林道整備事業費の増加により、前年度から11,781円増加して41,441円となった。類似団体平均を30,496円上回っている。
・土木費に係る住民一人当たりのコストは、公共下水道事業会計への繰出金は減少したが、社会資本整備総合交付金事業(雨水浸水対策)等の増加により、前年度から12,950円増加して68,257円となった。類似団体平均を27,373円上回っている。
・消防費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀消防組合負担金等の増により、27,135円増加して56,716円となった。類似団体平均を40,720円上回っている。
・教育費に係る住民一人当たりのコストは、伊野小学校改築工事や空調設備整備事業等の増加により、56,370円増加して109,966円となった。類似団体平均を61,900円上回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

高知県いの町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	9.75	11.80	18.09	23.02	25.83
実質収支額	3.57	3.62	3.52	3.69	1.76
実質単年度収支	0.15	▲ 0.03	5.43	1.28	▲ 2.00

分析欄

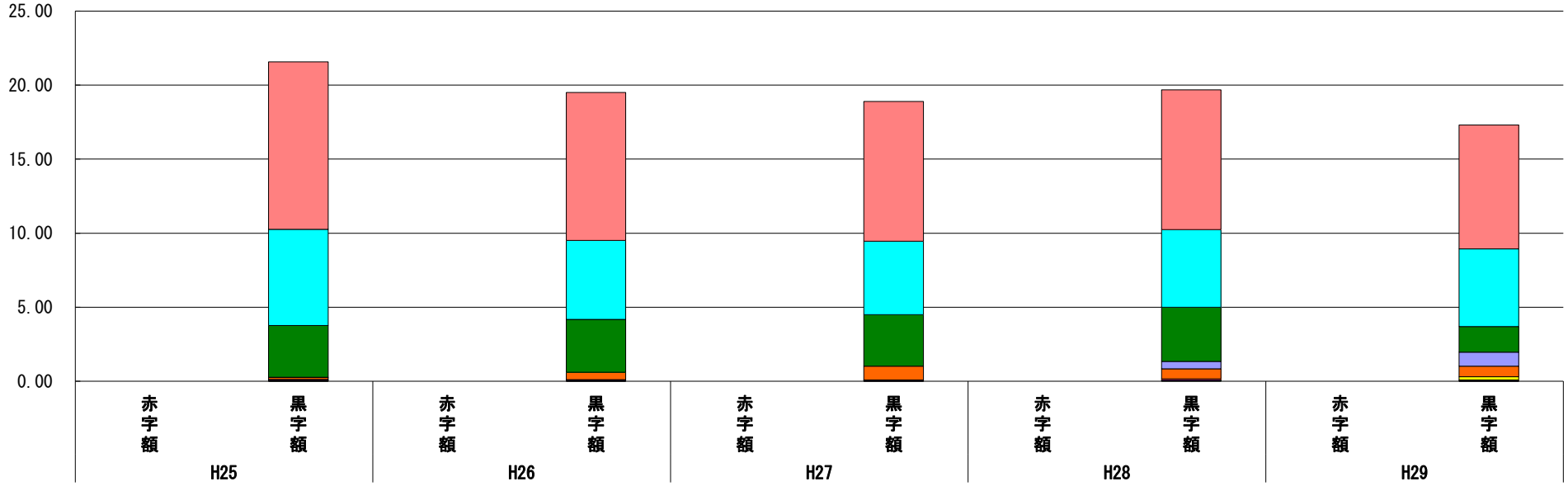
財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成29年度までは増加している。国の経済対策の活用などにより一定の財源確保ができたこと、地方交付税等の減少により標準財政規模が減少していることなどがその要因として考えられる。実質単年度収支は、平成29年度の実質収支額が減少したため、マイナスとなった。事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

高知県いの町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計	11.32	10.00	9.42	9.45	8.36
水道事業会計	6.48	5.32	4.96	5.24	5.25
一般会計	3.51	3.58	3.49	3.66	1.73
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.01	0.00	0.00	0.49	0.95
介護保険特別会計	0.13	0.49	0.93	0.69	0.71
特別養護老人ホーム特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.08	0.06	0.10	0.07
天王地区汚水処理施設事業特別会計	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.03	0.02	0.02	0.05	0.01

分析欄

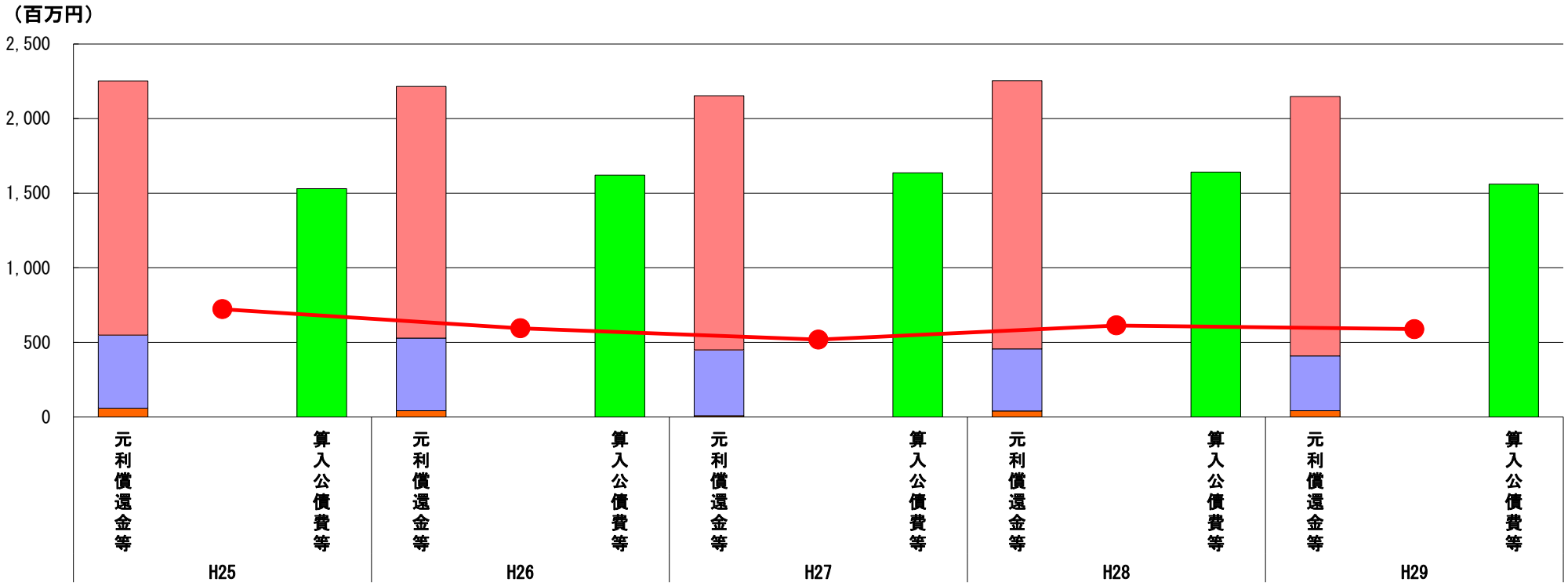
全ての会計において黒字であるため赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合などの歳出の合理化等、行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち、使用料の改定、確保を図り、財政の健全化に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県いの町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	1,705	1,687	1,705	1,798	1,740
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	489	486	442	416	368
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59	42	7	40	41
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,531	1,621	1,636	1,641	1,561
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	722	594	518	613	588

分析欄

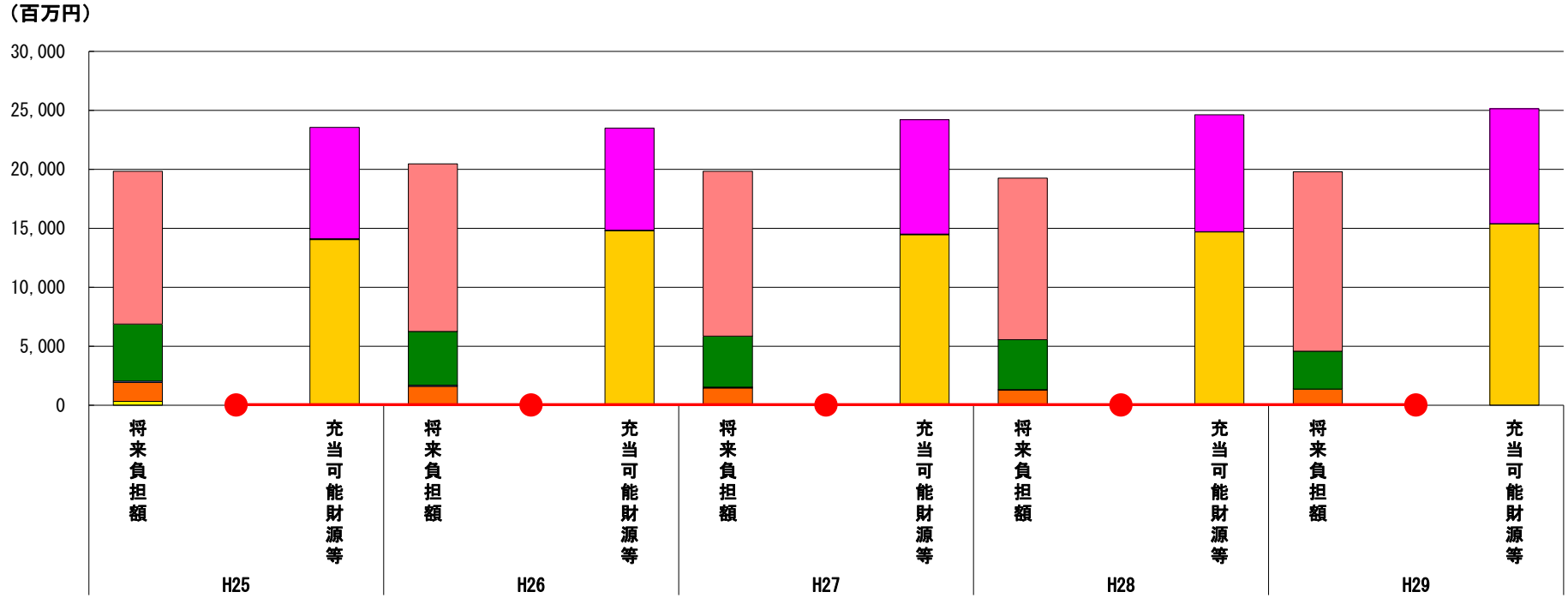
新規事業の実施においては、必要性・緊急性のほか、補助率や交付税措置率等を考慮して取り組んでおり、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっているが、今後、元利償還金額は増加傾向となることや合併特例債の発行も終了してくることから、新規債の発行抑制に努めなければならない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県いの町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	12,965	14,202	13,974	13,691	15,201
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	4,828	4,565	4,346	4,226	3,207
	組合等負担等見込額	133	87	52	25	8
	退職手当負担見込額	1,589	1,606	1,462	1,300	1,364
	設立法人等の負債額等負担見込額	326	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,450	8,646	9,691	9,900	9,741
	充当可能特定歳入	63	57	50	44	37
	基準財政需要額算入見込額	14,051	14,775	14,459	14,683	15,364
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 3,724	▲ 3,017	▲ 4,365	▲ 5,386	▲ 5,362

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

公営企業債等繰入見込額は、病院事業や下水道事業の償還により減少したが、一般会計等に係る地方債の現在高は、緊急防災・減災事業や合併特例債の発行により増加した。

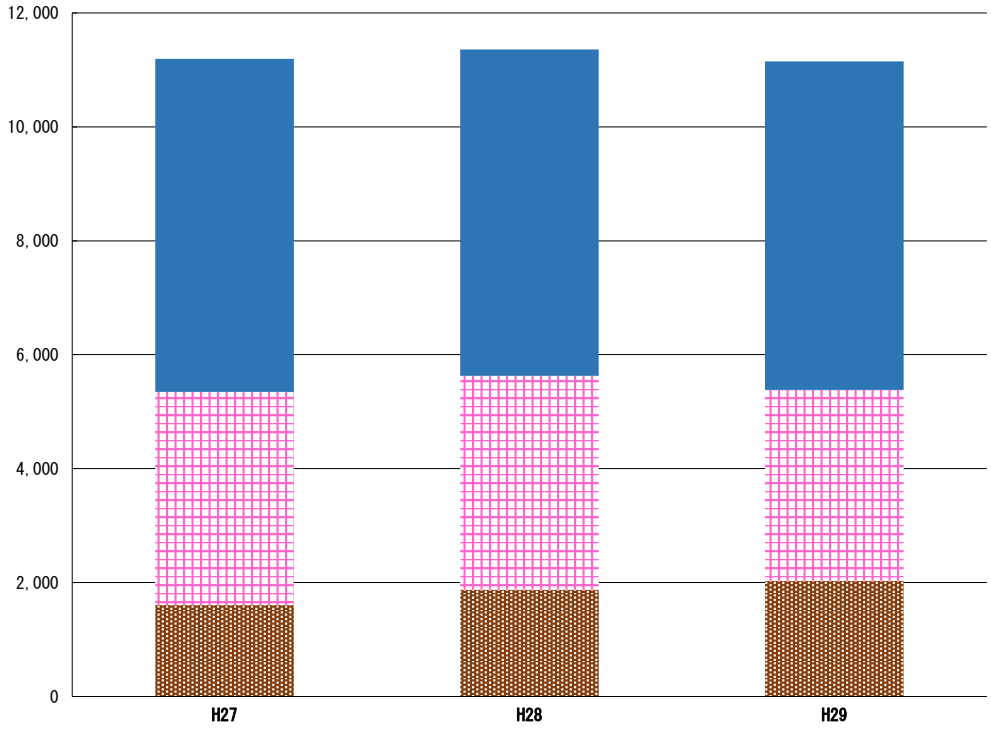
基準財政需要額算入見込額は増加しているが、充当可能基金残高は減少している。

将来負担比率分子は、今後、増加することが予想されるため、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	高知県いの町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29
財政調整基金	1,604	1,874	2,029
減債基金	3,743	3,756	3,353
その他特定目的基金	5,849	5,729	5,767
地域振興基金	1,627	1,627	1,627
施設等整備基金	1,596	1,444	1,479
水資源対策基金	657	660	665
地域福祉基金	529	529	529
天王地区汚水処理施設管理運営基金	461	477	487
基金残高合計	11,195	11,360	11,148

基金全体

（増減理由）
決算剰余金を財政調整基金に1億5,000万円積立てた一方、償還のため減債基金を4億770万円取り崩したこと等により、基金全体としては2億1,200万円の減となった。

（今後の方針）
災害や増加が見込まれる公債費への対応として、財政調整基金及び減債基金を一定額確保した上で、今後、公共施設の老朽化対策に多額の費用が必要となることから、施設等整備基金への積立てを優先して行う必要があると考えている。

財政調整基金

（増減理由）
運用益の予算積立と決算剰余金を1億5,000万円積立てたことによる増加

（今後の方針）
平成27年度普通交付税過大算定分4億6,800万円を平成31年度に取り崩す予定

減債基金

（増減理由）
運用益の予算積立と償還のため4億770万円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）
平成31年度に普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することから、財源不足に対応するため、既発債の償還財源として活用するため減少する見込み。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興（合併特例事業基金造成）
・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
・地域福祉基金：社会福祉の増進
・天王地区汚水処理施設管理運営基金：天王地区汚水処理施設の管理運営

（増減理由）
・施設等整備基金：伊野小学校改築事業等の財源として9,550万円を充当した一方で、耐震対策として実施する天神保育園整備などの防災・減災事業の財源として活用するため1億3,140万円を積立てたことによる増加

（今後の方針）
・施設等整備基金：公共施設の老朽化や防災・減災事業の財源として活用するため減少する見込み。
・天王地区汚水処理施設管理運営基金：施設の更新整備費用等として活用するため減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度　**高知県いの町**

人口	23,349	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率		－	%	
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率		－	%	
面積	470.97	k㎡	実質公債費比率		8.6	%	
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率		－	%	
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－2	H26 Ⅴ－2	H27 Ⅴ－2	
実質収支	138,303	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－2	H29 Ⅴ－2		
標準財政規模	7,856,002	千円					
地方債現在高	15,201,083	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

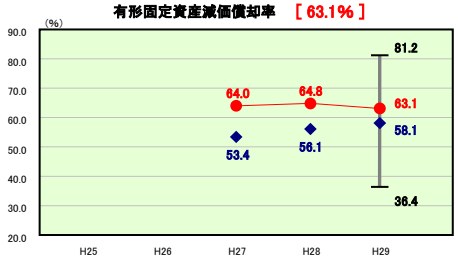
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［63.1%］

類似団体内順位 21/61　全国平均 59.3　高知県平均 57.8



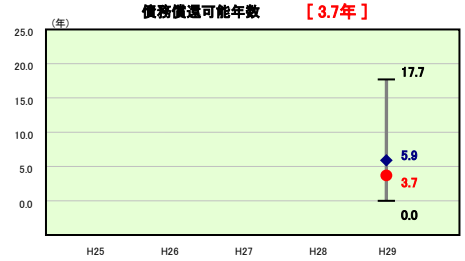
有形固定資産減価償却率の分析欄

当町では、平成29年度に小学校の建替工事や支所の耐震工事などを行っており、投資的経費が増加したことにより減価償却率が前年度よりも減少傾向にある。
しかし、依然として類似団体と比較し、減価償却率が高いことから平成30年度に策定を行った個別施設計画をもとに、施設の最適化を進めていくこととしている。
また、総量等の見直しと合わせて、今後の維持修繕なども個別施設計画に基づき進めていくこととしている。

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数 ［3.7年］

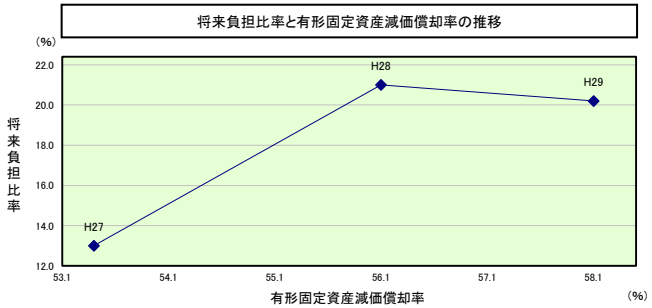
類似団体内順位 19/100　全国平均 6.5　高知県平均 7.0



債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数については、県平均や類似団体平均を下回っており、負債に対しての充当可能財源が他団体よりも多いことがわかる。しかし、平成29年度の地方債の発行額は、建設事業などを行ったことに伴い例年よりも増加している。そのため、今後の償還を計画的に行っていくためにも、基金等の充当可能財源を計画的に積み立てる必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



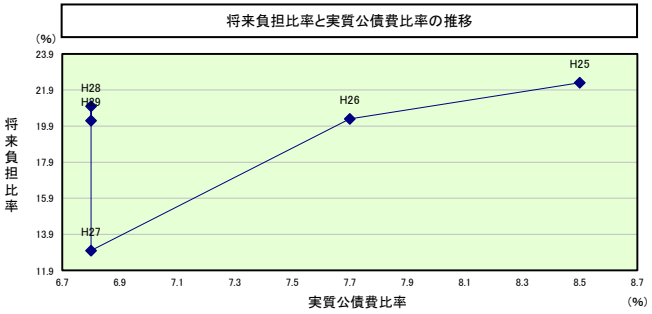
分析欄

将来負担比率に関しては、将来負担額よりも充当可能財源等のほうが大きくなっているためマイナスの値になっていることから、負債等の将来負担額に対する財源は確保されている。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高くなっていることから、今後修繕費用等の費用が増加すると考えられる。そのため、個別施設計画に基づき維持修繕を計画に進めていくこととしている。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			－	－	－
	有形固定資産減価償却率			64.0	64.8	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率			13.0	21.0	20.2
	有形固定資産減価償却率			53.4	56.1	58.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、平成25年度から比較すると減少しているが、類似団体と比較した場合には高くなっている。平成29年度においては、前年度より0.2ポイント増加しており、これは新規工事等による地方債の発行が増えたことで償還額が増加したことが要因であると考えられる。今後も新規発行を行った地方債の償還を行っていくため、実質公債費比率とその将来負担率の値を検討しながら計画的に地方債等の減少に努める。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	12.2	10.5	8.7	8.4	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	13.0	21.0	20.2
	実質公債費比率	8.5	7.7	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度　高知県いの町

人口	23,349	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２ H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２	
実質収支	138,303	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	7,856,002	千円			
地方債現在高	15,201,083	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

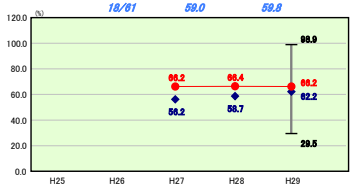
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

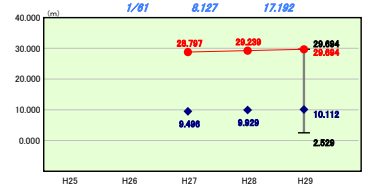
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/61　全国平均 59.0　高知県平均 59.8



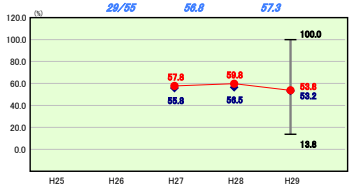
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 1/61　全国平均 8.127　高知県平均 17.192



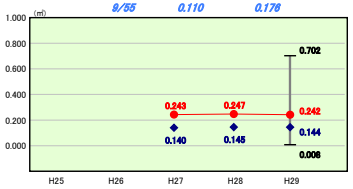
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/55　全国平均 56.8　高知県平均 57.3



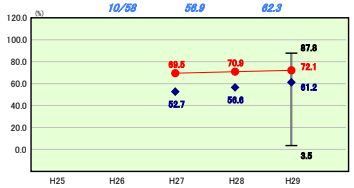
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 9/55　全国平均 0.110　高知県平均 0.176



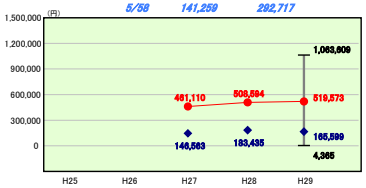
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/58　全国平均 58.9　高知県平均 62.3



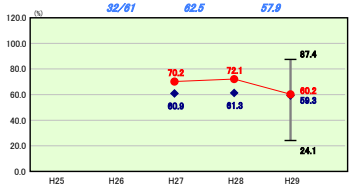
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 5/58　全国平均 141,259　高知県平均 282,717



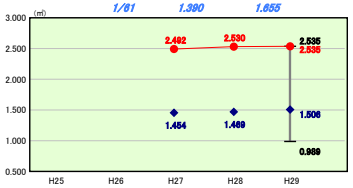
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/61　全国平均 62.5　高知県平均 57.9



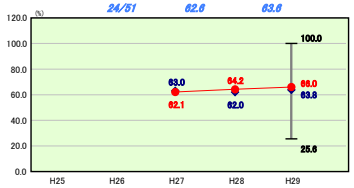
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 1/61　全国平均 1.390　高知県平均 1.855



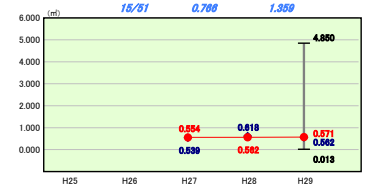
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/51　全国平均 62.8　高知県平均 63.6



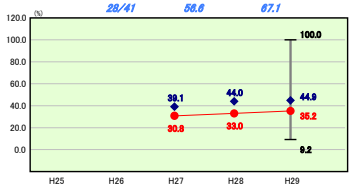
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 15/51　全国平均 0.766　高知県平均 1.359



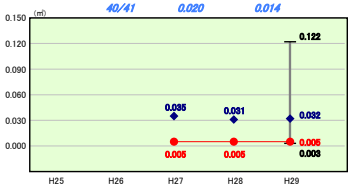
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/41　全国平均 56.6　高知県平均 67.1



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 40/41　全国平均 0.020　高知県平均 0.014



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 61.7 高知県平均 58.0

該当数値なし

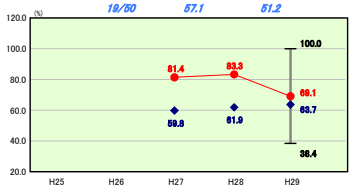
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 68,956 高知県平均 173,171

該当数値なし

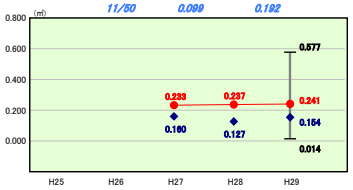
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/50　全国平均 67.1　高知県平均 51.2



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 11/50　全国平均 0.099　高知県平均 0.192



施設情報の分析欄

類似団体と比較した際、減価償却率が高くなっているのが【道路】や【橋りょう・トンネル】などになっており、【児童館】に関しては減価償却率は低くなっている。インフラ資産については、老朽化が進んでいることから、今後は道路改修などの修繕が増加することが見込まれる。平成29年度においても、道路等のインフラ資産の事業費として、約10億円ほど支出している。そのため、インフラ資産に関しても橋りょう長寿命化計画等の個別計画を基に適正な維持管理を進めていく。また、【公民館】に関しても、類似団体よりも老朽化が進んでいる。最も面積が大きい伊野公民館は、昭和49年に建設されており老朽化も進んでいることから、平成29年度に改修工事を行い、今後の維持管理等については、個別施設計画に基づき進めていくこととしている。また、一人当たりの面積に関しては、【学校施設】が類似団体と比較すると高い値であることに比べて、【児童館】に関しては、反対に類似団体よりも低い値となっている。そのため、施設の維持管理と合わせて、施設の総量等についても検討していくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度　高知県いの町

人口	23,349	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,310	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,574,852	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,346,534	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２　H26 Ⅴ－２　H27 Ⅴ－２	
実質収支	138,303	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	7,856,002	千円			
地方債現在高	15,201,083	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

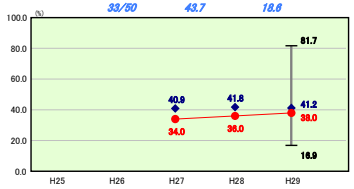
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

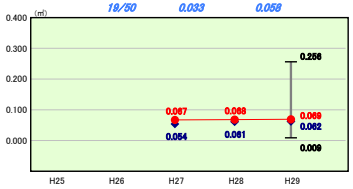
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
33/50	43.7	18.6



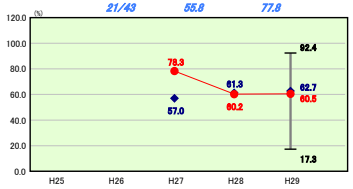
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
19/50	0.033	0.058



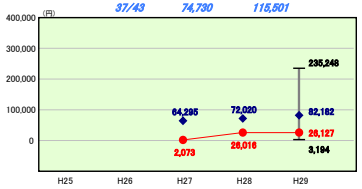
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
21/43	55.8	77.8



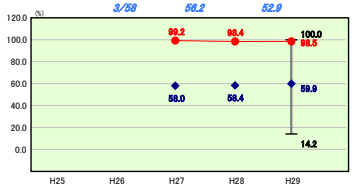
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
37/43	74,730	115,501



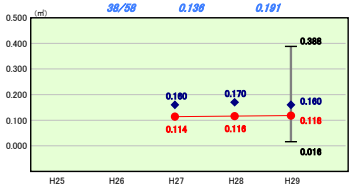
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
3/58	58.2	52.9



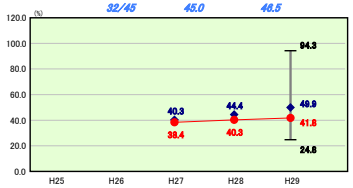
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
38/58	0.136	0.191



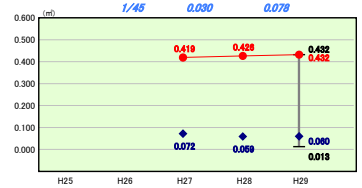
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
32/45	45.0	48.5



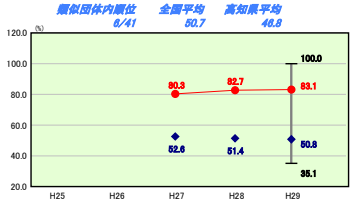
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/45	0.030	0.078



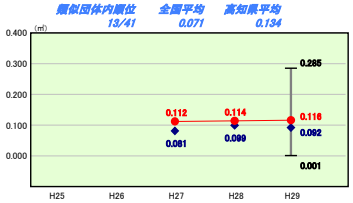
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
6/41	50.7	46.8



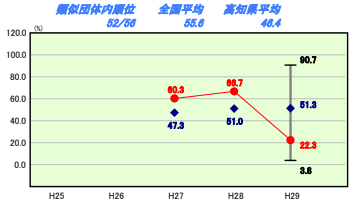
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
13/41	0.071	0.134



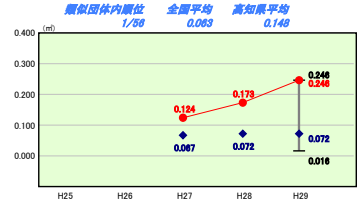
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
52/56	55.6	48.4



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/56	0.063	0.148



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	50.1	49.9

該当数値なし

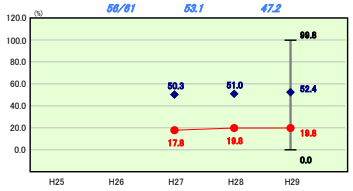
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.097	0.128

該当数値なし

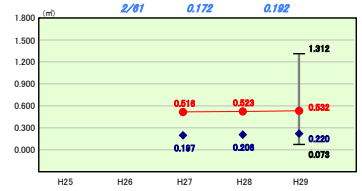
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
58/61	53.1	47.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
2/61	0.172	0.192



施設情報の分析欄

類似団体と比較した際、【プール・体育館】や【福祉施設】が高くなっており、【消防施設】や【庁舎】は低い値となっている。プール・体育館に関しては、ほとんどの運動公園や体育館の施設で耐用年数が切れており、今後の維持管理を適切に行っていく必要がある。また、福祉施設においても耐用年数が切れている施設が多いため、個別施設計画に基づき、計画的に維持修繕を行うこととしている。庁舎に関しては、平成27年度に本庁舎の建替を行っており、支所に関しても平成29年度に耐震化工事を実施したことにより、減価償却率が類似団体よりも低くなっている。また、消防施設においても、負担金を支払っている仁淀消防組合の本庁舎が新設されたことにより、前年度から減価償却率が大きく減少している。一人当たりの面積に関しては、【消防施設】が類似団体と比較して大きくなっており、消防コミュニティーセンターや屯所などの施設が類似団体と比較して多いことがわかる。また、【保健センター・保健所】も類似団体と比較し一人当たりの面積が大きいことから、総量等についての検討が必要である。